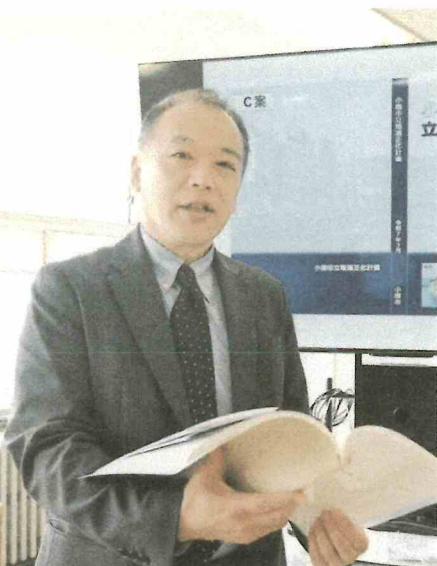


# この人に 聞く

人口減少に対応したコンパクトなまちづくりの指針となる「小樽市立地適正化計画」が来月、初めて策定される。中心的な役割を果たした策定委員会委員長の大津晶・小樽商科大学教授(53)に計画の意義や目指す方向性を聞いた。

## 行政サービス効率化 生活スタイル両立を

小樽市立地適正化計画  
策定委員会委員長  
**大津 晶** さん(53)



「市民の皆さんのが立地適正化計画に关心を持ち、理解を深めていく」とが大事です

おおつ・しょう 1971年、北九州市出身。  
筑波大学大学院社会工学研究科修了。2003年  
から小樽商科大で教壇に立ち、20年から商学  
部教授。専門は都市計画。小樽市都市計画審  
議会委員。札幌市在住。

「可能な範囲で計画について理解を深めてほしい」といいます。5年ごとに計画を見直します。皆さんからたくさん意見があがってくるとうれしいです。将来予測は難しいですが、計画を『総に描いた餅』にせず、実行し続けるには市民の協力が欠かせません。計画は複雑で膨大な量があります。市職員も市民向けに丁寧な説明を続けてほしいと思います」（河田俊樹）

# 人口減見据えまちづくり

「将来にわたって市心して小樽で暮らしができるよう、居住生活サービス施設など時間をかけて一定の区域導していく計画です」  
「行政が誘導するのか。  
「効率的な行政サービスを提供するため、行政主導で都市部を誘導する区域を小樽の計画は独自の特徴であり、郊外の豊かな自然

は「何で民が安  
けること場所や  
を長い域に誘

生かす視点を盛り込んでいます。一般的な計画では誘導する域外になってしまふ郊外の一部を、利便性は高くなくとも広い敷地で子育てしたい世帯などに住んでもらおれるようこの区域に設定しています。ライフスタイルに応じて住むエリアを選べるのが特徴です」

一策定による市民のメリットは何ですか。

「車で移動できなくなつた高齢者などは、商業施設や医療機関、公共施設などが集まる都市部に住むことで生活に必要な施設に徒歩で行けます。

す。都市部と郊外の居住エリートは公共交通機関で結び、容易に行き来できるよう形も目指します。人口減少による税収減は今後避けられず、市内全域で水道や道路、橋やごみ収集などを維持し続けることは困難な状況です。またまして住んでもらえば、効率的な行政サービスの提供ができるようになります。居住区域がある程度集約されることで、それぞれのエリアが商業圏としても成り立ちやすくなり、民間投資も期待できます」

「デメリットはないのでし

「この計画の実行は（人間でいえば）ダイエットのよくなもの。小樽市に最大約20万人いたころの意識から転換し、今後予測される5万人規模の人口を見据えたまちづくりに切り替えます。人口が減るのに同じだけのインフラを維持し続けることはできません。もし、維持しようとすれば、市民の皆さんが多く額の住民税を負担していく形にもなりません。今後、受けられる行政サービスの低下はあり得ると思いますが、小樽が

「この計画の実行は（人間）でいえば、ダイエットのようなもの。小樽市に最大約20万人いたころの意識から転換し、今後予測される5万人規模の人口を見据えたまちづくりに切り替えます。人口が減るのに同じだけのインフラを維持し続けることはできません。もし、維持しようとすれば、市民の皆さんが多く額の住民税を負担していく形にもなりません。しかねません。今後、受けられる行政サービスの低下はあると思いますが、小樽が元気な今のうちに体質改善取り組み始めることで、市民のデメリットも最小化できるはずです」

一市民に今都えて送りし」  
とは。

## 「可能な範囲で計画について」

「可能な範囲で計画について理解を深めてほしい」といいます。5年ごとに計画を見直します。皆さんからたくさん意見があがってくるとうれしいです。将来予測は難しいですが、計画を『総に描いた餅』にせず、実行し続けるには市民の協力が欠かせません。計画は複雑で膨大な量があります。市職員も市民向けに丁寧な説明を続けてほしいと思います」（河田俊樹）